

令和7年2月19日提出

令和7年度

浜松市水道事業会計予算書

目

次

1 令和7年度浜松市水道事業会計予算	3 頁
2 令和7年度浜松市水道事業会計予算明細書	3 3 頁

令和7年度浜松市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度浜松市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	363,276 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	85,700,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	234,795 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
拡 張 事 業	563,468 千円
改 良 事 業	6,830,214 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	13,342,938 千円
第1項 営業収益	11,593,056 千円
第2項 営業外収益	1,149,857 千円
第3項 特別利益	600,025 千円

支 出

第1款 水道事業費用	12,929,627 千円
第1項 営業費用	12,621,310 千円
第2項 営業外費用	298,238 千円
第3項 特別損失	10,079 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,707,995千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 582,620千円、過年度分損益勘定留保資金3,956,644千円、当年度分損益勘定留保資金 1,168,731千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	3,450,253 千円
第1項 企 業 債	2,704,100 千円
第2項 出 資 金	27,300 千円
第3項 負 担 金	347,623 千円
第4項 県 支 出 金	6,335 千円
第5項 工 事 負 担 金	116,434 千円
第6項 加 入 金	244,939 千円
第7項 固定資産売却代金	22 千円
第8項 その他資本的収入	3,500 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	9,158,248 千円
第1項 建 設 改 良 費	7,657,960 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,500,288 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
老 朽 管 等 更 新 事 業 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	428,448 千円
管 路 耐 震 化 事 業 費 (令 和 7 年 度 設 定 分)	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	552,862 千円
管 路 耐 震 化 工 事 費 そ の 1 (令 和 7 年 度 設 定 分)	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	480,000 千円
管 路 耐 震 化 工 事 費 そ の 2 (令 和 7 年 度 設 定 分)	令 和 7 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	830,000 千円
浦 川 浄 水 場 施 設 改 良 工 事 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	108,500 千円
都 田 送 水 ポ ン プ 場 外 伝 送 装 置 改 修 工 事 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	56,023 千円
大 原 浄 水 場 再 構 築 基 本 構 想 策 定 業 務 委 託 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	15,444 千円

事 項	期 間	限 度 額
大原浄水場 2 系沈殿池耐震補強工事費	令和 7 年度 から 令和 8 年度 まで	111,650 千円
大 原 浄 水 場 中 央 監 視 制 御 装 置 (上 位 系) リ ー ス 料	令和 7 年度 から 令和 15 年度 まで	1,099,560 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道安全対策 事 業 費	千円 2,704,100	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他 借入の方法 証書借入 借入の時期 令和 7 年度 ただし、財政の都合に より起債金額の全部又は 一部を翌年度に繰延べて 起債することができる。	% 4.5 以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構 資金について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	借入先の融資条 件によるものとする。 なお、財政の都 合により据置期間 及び償還年限を短 縮し、又は繰上償 還若しくは借換す ることができる。
計	2,704,100			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、 3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,632,503 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、 73,182千円と定める。

令和7年2月19日提出

静岡県浜松市長 中 野 祐 介

予 算 に 関 す る 説 明 書

この説明中、予算実施計画の収入、支出及び予算明細書の収入、支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和 7 年度浜松市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	千円 13,342,938	
1 営業収益	11,593,056	
1 給水収益	10,882,000	水道料金収入
2 その他の営業収益	711,056	消火栓維持負担金、工事負担金、下水道業務負担金等
2 営業外収益	1,149,857	
1 受取利息及び配当金	2,422	預金利息
2 長期前受金戻入	1,069,224	補助金等長期前受金の戻入
3 雑収益	78,211	
3 特別利益	600,025	
1 固定資産売却益	1	固定資産の売却に係る収益
2 過年度損益修正益	24	過年度分に係る収益
3 その他特別利益	600,000	水道料金減免に対する一般会計からの負担金

支 出

款 項 目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	千円 12,929,627	
1 営業費用	12,621,310	
1 原水及び浄水費	4,166,339	取水・浄水に要する管理運営経費及び受水費
2 配水及び給水費	1,750,303	配給水管、水道メーター等の維持管理に要する経費
3 業務費	868,607	水道料金の検針、調定、収納及び案内業務に要する経費
4 海外技術協力事業費	16,424	海外技術協力事業に要する経費
5 総係費	756,506	事業活動全般に関連する管理運営経費
6 減価償却費	4,911,832	有形及び無形固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	149,345	固定資産の除却に要する経費
8 その他営業費用	1,954	
2 営業外費用	298,238	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	297,648	既往債及び一時借入金利息
2 雑支出	590	
3 特別損失	10,079	
1 過年度損益修正損	10,000	過年度分に係る経費
2 その他特別損失	79	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	千円 3,450,253	
1 企業債	2,704,100	
1 企業債	2,704,100	管路耐震化事業費等に充当するための借入金
2 出資金	27,300	
1 他会計出資金	27,300	脱炭素化推進事業費等に対する一般会計からの出資金
3 負担金	347,623	
1 他会計負担金	347,623	消火栓設置費等に対する一般会計からの負担金
4 県支出金	6,335	
1 県補助金	6,335	地震・津波対策等に対する補助金
5 工事負担金	116,434	
1 工事負担金	116,434	配水管布設及び移設に係る工事負担金
6 加入金	244,939	
1 加入金	244,939	給水装置の新設等に係る加入金
7 固定資産売却代金	22	
1 固定資産売却代金	22	固定資産の売却価額に係る帳簿価額
8 その他資本的収入	3,500	
1 その他資本的収入	3,500	企業版ふるさと納税に係る寄附金

支 出

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	千円 9,158,248	
1 建設改良費	7,657,960	
1 固定資産購入費	103,055	水道メーター、事業用備品の購入費
2 拡張費	563,468	第5次水道事業等に要する事業費
3 改良費	6,830,214	配水管の耐震化工事等に要する事業費
4 リース債務支払額	161,223	リース資産に係る債務支払額
2 企業債償還金	1,500,288	
1 企業債償還金	1,500,288	既往債に対する償還元金

令和7年度浜松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 140,313
減価償却費	4,911,832
固定資産除却損	148,045
退職給付引当金の増減額（△は減少）	198,743
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,134
貸倒引当金の増減額（△は減少）	50
長期前受金戻入額	△ 1,069,224
受取利息及び配当金	△ 2,422
支払利息	297,648
固定資産売却損益（△は売却益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,886
未払金の増減額（△は減少）	175,671
その他資産の増減額（△は増加）	△ 31,816
その他負債の増減額（△は減少）	△ 43,081
小計	4,440,380
利息及び配当金の受取額	2,422
利息の支払額	△ 297,648
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,145,154

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,719,873
有形固定資産の売却による収入	100
無形固定資産の取得による支出	△ 96,806
他会計負担金による収入	347,623
県補助金による収入	6,335
工事負担金による収入	116,434
加入金による収入	222,418
その他資本的収入	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,120,269

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	3,000,000
一時借入の返済による支出	△ 3,000,000
一般会計からの出資による収入	27,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,704,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,500,288
リース債務支払額	△ 161,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,889

現金預金増加・減少額	△ 905,226
現金預金期首残高	6,176,580
現金預金期末残高	5,271,354

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 (1) 1	人 (41) 149	千円 1,080	千円 752,715	千円 639,458	千円 1,393,253	千円 239,250	千円 1,632,503
前 年 度		(1) 1	(44) 148	780	724,421	544,704	1,269,905	224,164	1,494,069
比 較		(0) 0	(△3) 1	300	28,294	94,754	123,348	15,086	138,434
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	千円 18,231		千円 21,574	千円 12,184	千円 7,112	千円	千円 4,267	千円 37,871
	前 年 度	17,925		20,367	11,607	7,841		3,806	31,696
	比 較	306		1,207	577	△ 729		461	6,175
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	本 年 度	千円 12,215		千円 11	千円 175,060	千円 135,153	千円 215,780		
	前 年 度	13,460		11	165,426	124,840	147,725		
	比 較	△ 1,245		0	9,634	10,313	68,055		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 (1) 1	人 (13) 149	千円 1,080	千円 697,810	千円 619,351	千円 1,318,241	千円 227,818	千円 1,546,059
前 年 度		(1) 1	(9) 148	780	657,208	522,035	1,180,023	210,319	1,390,342
比 較		(0) 0	(4) 1	300	40,602	97,316	138,218	17,499	155,717
手当の内訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	千円 18,231		千円 21,574	千円 11,078	千円 7,112	千円	千円 4,186	千円 35,009
	前 年 度	17,925		20,367	10,167	7,841		3,683	28,816
	比 較	306		1,207	911	△ 729		503	6,193
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	本 年 度	千円 12,215		千円 11	千円 163,783	千円 130,372	千円 215,780		
	前 年 度	13,460		11	151,853	120,187	147,725		
	比 較	△ 1,245		0	11,930	10,185	68,055		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数及び再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人	人 (28) 0	千円	千円 54,905	千円 20,107	千円 75,012	千円 11,432	千円 86,444
前 年 度			(35) 0		67,213	22,669	89,882	13,845	103,727
比 較			(△7) 0		△ 12,308	△ 2,562	△ 14,870	△ 2,413	△ 17,283
手当の内訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	千円		千円	千円 1,106	千円	千円	千円 81	千円 2,862
	前 年 度				1,440			123	2,880
	比 較				△ 334			△ 42	△ 18
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	本 年 度	千円		千円	千円 11,277	千円 4,781	千円		
	前 年 度				13,573	4,653			
	比 較				△ 2,296	128			

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 28,294	1 給与改定に伴う増減分	千円 9,297		給与改定の状況 給与改定率 2.58% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	28,885		平均昇給率 1.391%
		3 その他の増減分	△ 9,888	職員の変動等に係る増減分 △ 9,888 千円	職員数の異動状況 (41) 本年度職員数 149人 (44) 前年度職員数 148人 (△3) 増 減 1人
手当	94,754	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	94,754	扶 養 手 当 306 千円 地 域 手 当 1,207 千円 通 勤 手 当 577 千円 住 居 手 当 △ 729 千円 単 身 赴 任 手 当 0 千円 特 殊 勤 務 手 当 461 千円 時間外勤務手当 6,175 千円 管 理 職 手 当 △ 1,245 千円 宿 日 直 手 当 0 千円 期 末 手 当 9,634 千円 勤 勉 手 当 10,313 千円 退 職 手 当 68,055 千円	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	353,337 円	355,249 円
	平均給与月額	411,946 円	436,409 円
	平均年齢	47.40 歳	52.20 歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	348,719 円	344,579 円
	平均給与月額	405,085 円	390,517 円
	平均年齢	47.62 歳	51.20 歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	一般会計の制度	
			一般行政職 円	技能労務職 円
高 校 卒	198,039	経験年数に応じて 189,079 ∪ 242,127	198,039	経験年数に応じて 189,079 ∪ 242,127
大 学 卒	229,705		229,705	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年1月1日 現 在	1	8 人	5.6 %	1	人	%
	2	6	4.2	2	1	20.0
	3	(9) 60	(100.0) 41.9	3		
	4	45	31.5	4	(2)	(100.0)
	5	11	7.7	5	4	80.0
	6	7	4.9	6		
	7	5	3.5	7		
	8	1	0.7	8		
	9			9		
	計	(9) 143	(100.0) 100.0	計	(2) 5	(100.0) 100.0
令和6年1月1日 現 在	1	6 人	4.2 %	1	1 人	20.0 %
	2	6	4.2	2		
	3	(9) 64	(100.0) 45.1	3		
	4	38	26.8	4	(3)	(100.0)
	5	13	9.2	5	4	80.0
	6	9	6.3	6		
	7	5	3.5	7		
	8	1	0.7	8		
	9			9		
	計	(9) 142	(100.0) 100.0	計	(3) 5	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	副 主 幹 副 技 監	課長補佐 主 幹 技 監	専門監	課 長 担当課長 副 参 事	次 長 参 事	参 与

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	149	143	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	131	127	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6	6
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	90	87
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	25	24
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	6	6
	比 率 (B) / (A) (%)		87.9	88.8
			66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	148	143	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	127	123	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	7	7
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	84	81
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	25	24
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	6	6
	比 率 (B) / (A) (%)		85.8	86.0
			80.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.5	2.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	70.9	69.9	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 支 給 均 支 給 月 額 (円)	3,055	2,759	8,968
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	調査収納手当・有害物取扱手当・特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.20) 2.30	月分 (1.20) 2.30	月分 (2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
大原浄水場・常光浄水場・北部地区 水道施設運転管理等業務委託費	千円 642,136		千円	令和7年度から 令和9年度まで	千円 642,136	千円	千円	千円 642,136
上 下 水 道 部 庁 舎 清 掃 業 務 委 託 費	18,636	令和5年度から 令和6年度まで	10,170	令和7年度から 令和8年度まで	6,302			6,302
都 田 配 水 場 ほ か 6 施 設 機 械 警 備 業 務 委 託 費	2,409			令和7年度から 令和9年度まで	2,409			2,409
ク レ ジ ャ ッ ト カ ー ド 決 済 デ ー タ 処 理 業 務 委 託 費	12,703	令和5年度から 令和6年度まで	2,375	令和7年度から 令和10年度まで	8,422			8,422
水道料金等コンビニエンスストア 等 収 納 業 務 委 託 費	145,143			令和7年度から 令和11年度まで	145,143			145,143
水 道 料 金 等 徴 収 業 務 委 託 費	2,135,214	令和5年度から 令和6年度まで	484,950	令和7年度から 令和10年度まで	1,504,711			1,504,711
老 朽 管 等 更 新 事 業 費	428,448			令和7年度から 令和8年度まで	428,448			428,448
管 路 耐 震 化 事 業 費 (令 和 7 年 度 設 定 分)	552,862			令和7年度から 令和8年度まで	552,862		550,112	2,750
管 路 耐 震 化 工 事 費	671,000			令和7年度から 令和8年度まで	671,000		671,000	
管 路 耐 震 化 工 事 費 そ の 1 (令 和 7 年 度 設 定 分)	480,000			令和7年度から 令和8年度まで	480,000		480,000	
管 路 耐 震 化 工 事 費 そ の 2 (令 和 7 年 度 設 定 分)	830,000			令和7年度から 令和9年度まで	830,000		830,000	
常 光 浄 水 場 配 水 ポ ン プ 電 気 設 備 改 修 工 事 費	462,946			令和7年度から 令和8年度まで	462,946			462,946
浦 川 浄 水 場 施 設 改 良 工 事 費	108,500			令和7年度から 令和8年度まで	108,500			108,500
都 田 送 水 ポ ン プ 場 外 伝 送 装 置 改 修 工 事 費	56,023			令和7年度から 令和8年度まで	56,023			56,023
大 原 浄 水 場 再 構 築 基 本 構 想 策 定 業 務 委 託 費	15,444			令和7年度から 令和8年度まで	15,444			15,444
大 原 浄 水 場 2 系 沈 殿 池 耐 震 補 強 工 事 費	111,650			令和7年度から 令和8年度まで	111,650			111,650
G I S マ ッ ピ ン グ シ ス テ ム 開 発 及 び 運 用 業 務 委 託 費	449,793	令和3年度から 令和6年度まで	268,400	令和7年度から 令和9年度まで	122,100			122,100
料 金 等 調 定 シ ス テ ム 開 発 及 び 運 用 業 務 委 託 費	787,094	令和4年度から 令和6年度まで	699,227	令和7年度から 令和10年度まで	87,867			87,867

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
国 営 三 方 原 用 水 二 期 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 (令 和 4 年 度 設 定 分)	千円 14,600		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 14,600	千円	千円	千円 14,600
国 営 三 方 原 用 水 二 期 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 (令 和 6 年 度 設 定 分)	177,000			令和7年度から 令和8年度まで	177,000			177,000
大 原 浄 水 場 中 央 監 視 料 制 御 装 置 リ ー ス 料	614,922	令和4年度から 令和6年度まで	263,529	令和7年度から 令和10年度まで	351,372			351,372
常 光 浄 水 場 中 央 監 視 料 制 御 装 置 リ ー ス 料	425,964	令和5年度から 令和6年度まで	48,716	令和7年度から 令和11年度まで	121,790			121,790
水 道 料 金 等 調 定 シ ス テ ム 機 器 等 リ ー ス 料	238,526	令和5年度から 令和6年度まで	59,318	令和7年度から 令和10年度まで	177,953			177,953
大 原 浄 水 場 中 央 監 視 料 制 御 装 置 (上 位 系) リ ー ス 料	1,099,560			令和7年度から 令和15年度まで	1,099,560			1,099,560

令和7年度浜松市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 244,292,283

減価償却累計額 △ 129,097,328 115,194,955

有形固定資産合計 115,194,955

(2) 無 形 固 定 資 産 1,125,846

(3) 投資その他の資産 25,276

貸倒引当金 △ 14,132 11,144

固定資産合計 116,331,945

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 5,271,354

(2) 未 収 金 1,077,240

貸倒引当金 △ 3,751 1,073,489

(3) 貯 蔵 品 104,663

(4) 立 替 金 11

(5) その他流動資産 1,100

流動資産合計 6,450,617

資 産 合 計 122,782,562

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 23,869,248

企業債合計 23,869,248

(2) リ ー ス 債 務 333,603

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,641,689

引 当 金 合 計 1,641,689

固定負債合計 25,844,540

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 1,366,830

企業債合計 1,366,830

(2) リース債務		161,984	
(3) 未払金		1,986,813	
(4) 未払費用		19,204	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>118,481</u>		
引当金合計		118,481	
(6) その他流動負債		<u>934,446</u>	
流動負債合計			4,587,758
5 繰延収益			
長期前受金	47,952,393		
収益化累計額	<u>△ 28,308,396</u>	<u>19,643,997</u>	
繰延収益合計			<u>19,643,997</u>
負債合計			50,076,295
資 本 の 部			
6 資本金			72,010,506
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,608		
ロ 国庫補助金	2,912		
ハ 他会計補助金	<u>1,402</u>		
資本剰余金合計		19,922	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>675,839</u>		
利益剰余金合計		<u>675,839</u>	
剰余金合計			<u>695,761</u>
資本合計			<u>72,706,267</u>
負債資本合計			<u><u>122,782,562</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。ただし、水道事業の取替資産については取替法による。

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
水道メーター	8年
車両運搬具	4～ 5年
工具器具及び備品	5～ 8年

(2) 無形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15～30年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,176,568千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 17,038千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 350,895千円を支出するため、賞与引当金 117,461千円の取り崩しを行う。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	1,570 千円
長期リース債務	2,571 千円

令和6年度浜松市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	9,809,091		
	(2) その他の営業収益	<u>599,526</u>	10,408,617	
2	営 業 費 用			
	(1) 原水及び浄水費	3,727,053		
	(2) 配水及び給水費	1,531,660		
	(3) 業 務 費	742,225		
	(4) 総 係 費	659,799		
	(5) 減 価 償 却 費	4,866,868		
	(6) 資 産 減 耗 費	186,765		
	(7) その他の営業費用	<u>1,776</u>	<u>11,716,146</u>	
	営 業 損 失			1,307,529
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	9,909		
	(2) 長期前受金戻入	1,080,473		
	(3) 雑 収 益	<u>134,641</u>	1,225,023	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	292,834		
	(2) 雑 支 出	<u>47,703</u>	<u>340,537</u>	<u>884,486</u>
	経 常 損 失			423,043

5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	23		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	102		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>22</u>	147	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	8,369		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>587</u>	<u>8,956</u>	<u>△ 8,809</u>
	当 年 度 純 損 失			431,852
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			953,560
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>294,444</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>816,152</u></u>

令和6年度浜松市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 238,098,024

減価償却累計額 △ 124,932,249 113,165,775

有形固定資産合計 113,165,775

(2) 無 形 固 定 資 産 1,275,955

(3) 投資その他の資産 25,276

貸倒引当金 △ 14,132 11,144

固定資産合計 114,452,874

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 6,176,580

(2) 未 収 金 1,071,354

貸倒引当金 △ 3,701 1,067,653

(3) 貯 蔵 品 104,663

(4) 立 替 金 11

(5) そ の 他 流 動 資 産 1,100

流動資産合計 7,350,007

資 産 合 計 121,802,881

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 22,531,978

企業債合計 22,531,978

(2) リ ー ス 債 務 491,421

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,442,946

引 当 金 合 計 1,442,946

固定負債合計 24,466,345

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 1,500,288

企業債合計 1,500,288

(2) リース債務		161,220	
(3) 未払金		1,811,637	
(4) 未払費用		18,709	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>117,347</u>		
引当金合計		117,347	
(6) その他流動負債		<u>934,446</u>	
流動負債合計			4,543,647
5 繰延収益			
長期前受金	47,406,013		
収益化累計額	<u>△ 27,432,265</u>	<u>19,973,748</u>	
繰延収益合計			<u>19,973,748</u>
負債合計			48,983,740
資 本 の 部			
6 資本金			71,983,206
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,608		
ロ 国庫補助金	2,912		
ハ 他会計補助金	<u>1,263</u>		
資本剰余金合計		19,783	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>816,152</u>		
利益剰余金合計		<u>816,152</u>	
剰余金合計			<u>835,935</u>
資本合計			<u>72,819,141</u>
負債資本合計			<u><u>121,802,881</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。ただし、水道事業の取替資産については取替法による。

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
水道メーター	8年
車両運搬具	4～ 5年
工具器具及び備品	5～ 8年

(2) 無形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15～30年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,435,028千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 195,743千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 330,428千円を支出するため、賞与引当金 104,719千円の取り崩しを行う。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	803 千円
長期リース債務	736 千円

令和 7 年 度

浜松市水道事業会計予算明細書

令和 7 年度浜松市

収益的收入

収

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 減
	千円	千円	千円
1 水道事業収益	13,342,938	12,493,859	849,079
1 営業収益	11,593,056	11,339,756	253,300
1 給水収益	10,882,000	10,621,000	261,000
2 その他の営業収益	711,056	718,756	△ 7,700
2 営業外収益	1,149,857	1,154,045	△ 4,188
1 受取利息及び配当金	2,422	1,269	1,153
2 長期前受金戻入	1,069,224	1,087,463	△ 18,239

水道事業会計予算 及び支出 入

各		目	明	細
節	金 額	附 記		
	千円			
水道料金	10,882,000	水道料金収入		
手数料	17,953	(1) 給水工事設計審査手数料 (2) 給水工事検査手数料 (3) 給水使用証明手数料		
消火栓維持負担金	88,321	消火栓維持管理費に対する一般会計からの負担金		
工事負担金	16,616	配給水管移設等に伴う工事負担金		
下水道業務負担金	493,746	下水道使用料徴収業務費等に対する下水道事業会計からの負担金		
飲料水供給施設業務負担金	53,102	飲料水供給施設業務に係る一般会計からの負担金		
農業集落排水業務負担金	888	農業集落排水処理施設使用料徴収業務費に対する下水道事業会計からの負担金		
一般会計負担金	19,260	合併処理浄化槽設置業務に係る一般会計からの負担金		
海外技術協力事業受託事業収益	20,888	海外技術協力事業費に対する受託事業収益		
雑収益	282			
預金利息	2,422	預金利息		
受贈財産評価額	209,998	受贈財産評価額に係る長期前受金の戻入		
国庫補助金	119,203	国庫補助金に係る長期前受金の戻入		
県支出金	33,041	県支出金に係る長期前受金の戻入		
他会計補助金	178,017	他会計補助金に係る長期前受金の戻入		
加入金	264,693	加入金に係る長期前受金の戻入		
工事負担金	243,614	工事負担金に係る長期前受金の戻入		
他会計負担金	20,579	他会計負担金に係る長期前受金の戻入		

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 増 較 減
	千円	千円	千円
3 雑収益	78,211	65,313	12,898
3 特別利益	600,025	58	599,967
1 固定資産売却益	1	25	△ 24
2 過年度損益修正益	24	33	△ 9
3 その他特別利益	600,000	-	600,000
計	13,342,938	12,493,859	849,079

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
寄附金	千円 79	寄附金に係る長期前受金の戻入
不用品売却収益	2,706	不用品の売却収益
一般会計負担金	49,110	児童手当等に対する一般会計からの負担金
寄附金	500	企業版ふるさと納税に係る寄附金
その他雑収益	25,895	
固定資産売却益	1	固定資産の売却に係る収益
過年度損益修正 益	24	過年度分に係る収益
その他特別利益	600,000	水道料金減免に対する一般会計からの負担金

支

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
1 水道事業費用	12,929,627	12,619,199	310,428
1 営業費用	12,621,310	12,295,855	325,455
1 原水及び浄水費	4,166,339	4,106,572	59,767

出

各		目	明	細
節	金 額	附 記		
	千円			
給料	89,234	取水・浄水に要する管理運営経費及び受水費		
手当等	37,414	1 人件費		166,291 千円
法定福利費	25,288	(1) 職員 19人		151,210 千円
賞与引当金繰入額	14,355	(2) 再任用短時間勤務職員 4人		15,081 千円
旅費	475	2 施設管理運営費		1,281,561 千円
備用品費	32,741	(1) 備用品費		31,617 千円
燃料費	1,620	(2) 通信運搬費		4,510 千円
光熱水費	72	(3) 委託料		488,022 千円
通信運搬費	30,205	(4) 手数料		11,346 千円
委託料	492,681	(5) 賃借料		32,281 千円
手数料	12,645	(6) 修繕費		256,855 千円
賃借料	32,363	(7) 動力費		375,142 千円
使用料	139	(8) 薬品費		81,788 千円
修繕費	258,025	3 受水費		2,610,897 千円
動力費	375,142	4 庁舎維持管理費		3,517 千円
薬品費	81,788	5 一般諸経費		34,275 千円
負担金	69,798	6 三方原用水共有施設管理ほか負担金		69,798 千円
報償費	1,260			
受水費	2,610,897			
保険料	158			
雑支出	39			

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減
2 配水及び給水費	千円 1,750,303	千円 1,639,124	千円 111,179
3 業務費	868,607	800,061	68,546

各		目	明	細
節	金 額	附 記		
給料	千円 237,546	配給水管、水道メーター等の維持管理に要する経費		
手当等	100,775	1 人件費		439,578 千円
法定福利費	66,467	(1) 会計年度任用職員 13人		39,480 千円
賞与引当金繰入額	34,790	(2) 職員 43人		366,311 千円
旅費	630	(3) 再任用短時間勤務職員 9人		33,787 千円
備用品費	37,086	2 配給水管維持管理費		554,903 千円
燃料費	3,110	(1) 委託料		274,527 千円
印刷製本費	155	(2) 賃借料		422 千円
通信運搬費	722	(3) 修繕費		142,383 千円
委託料	316,363	(4) 路面復旧費		106,912 千円
手数料	139,444	(5) 材料費		30,556 千円
賃借料	3,503	(6) 動力費		103 千円
使用料	61	3 配給水管切替経費		354,569 千円
修繕費	649,118	(1) 修繕費		353,969 千円
路面復旧費	106,912	(2) 材料費		600 千円
材料費	51,785	4 メーター取替費		174,832 千円
動力費	103	5 検定切れメーター修繕費		79,155 千円
負担金	440	6 地理情報管理システム整備費		40,900 千円
報償費	480	7 消火栓維持管理費		87,451 千円
保険料	442	8 一般諸経費		18,915 千円
雑支出	371			
給料	100,798	水道料金の検針、調定、収納及び案内業務に要する経費		
手当等	40,594	1 人件費		186,548 千円

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
4 海外技術協力事業費	16,424	17,053	△ 629
5 総係費	756,506	656,563	99,943

各		目	明	細
節	金 額	附 記		
	千円			
法定福利費	28,819	(1) 会計年度任用職員 4 人		12,279 千円
賞与引当金繰入額	16,337	(2) 職員 20 人		174,269 千円
旅費	89	2 電算業務費		100,804 千円
備用品費	4,568	3 収納関係経費		156,113 千円
燃料費	174	4 検針滞納整理委託費		415,631 千円
光熱水費	797	(1) 備用品費		217 千円
印刷製本費	17,539	(2) 光熱水費		797 千円
通信運搬費	55,002	(3) 通信運搬費		11,984 千円
委託料	510,863	(4) 委託料		397,167 千円
手数料	83,211	(5) 賃借料		2,385 千円
賃借料	2,643	(6) 修繕費		1,131 千円
修繕費	1,417	(7) 負担金		1,950 千円
負担金	2,005	5 庁舎維持管理費		602 千円
貸倒引当金繰入額	3,751	6 一般諸経費		8,909 千円
旅費	10,504	海外技術協力事業に要する経費		
備用品費	250	1 海外技術協力事業費		16,424 千円
印刷製本費	100			
通信運搬費	300			
手数料	4,845			
使用料	252			
報償費	46			
保険料	127			
報酬	1,080	事業活動全般に関連する管理運営経費		

各		目	明	細
節	金 額	附 記		
給料	千円 141,350	1 人件費		498,124 千円
手当等	74,490	(1) 附属機関の委員等		1,080 千円
法定福利費	44,127	ア 産業医報酬 1 人		1,080 千円
賞与引当金繰入額	21,297	(2) 会計年度任用職員 10 人		33,905 千円
退職給付費	215,780	(3) 職員 26 人		247,359 千円
旅費	2,114	ア 特別職 1 人		15,556 千円
被服費	1,459	イ 一般職員 25 人		231,803 千円
備用品費	7,701	(4) 退職給付費		215,780 千円
燃料費	570	ア 退職給付引当金		215,780 千円
光熱水費	10,761	2 職員被服費		1,459 千円
印刷製本費	901	3 厚生福利費		4,526 千円
通信運搬費	144,784	4 防災対策費		5,434 千円
委託料	14,527	5 水道事業広報活動費		2,015 千円
手数料	2,380	6 各課共通経費		139,960 千円
賃借料	2,598	7 庁舎維持管理費		33,007 千円
使用料	3,487	8 一般諸経費		25,951 千円
修繕費	7,560	9 各種負担金		46,030 千円
厚生福利費	4,526			
負担金	46,030			
報償費	1,401			
保険料	6,532			
賠償金	1,000			
雑支出	51			

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
6 減価償却費	4,911,832	4,878,308	33,524
7 資産減耗費	149,345	196,220	△ 46,875
8 その他営業費用	1,954	1,954	0
2 営業外費用	298,238	314,974	△ 16,736
1 支払利息及び企業債取扱諸費	297,648	295,317	2,331
2 雑支出	590	590	0
○ 消費税及び地方消費税	-	19,067	△ 19,067
3 特別損失	10,079	8,370	1,709
1 過年度損益修正損	10,000	8,369	1,631
2 その他特別損失	79	1	78
計	12,929,627	12,619,199	310,428

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
有形固定資産減価償却費	4,664,917	有形及び無形固定資産の減価償却費
無形固定資産減価償却費	246,915	
固定資産除却費	148,545	固定資産の除却に要する経費
たな卸資産減耗費	800	
雑支出	1,954	
企業債利息	295,161	既往債に対する償還利息及び年度内の資金繰りにあてるための一時借入金利息
借入金利息	2,487	
還付加算金	50	
その他雑支出	540	
過年度損益修正損	10,000	過年度分に係る経費
固定資産売却損	79	

資本的收入
収

款 項 目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
1 資本的收入	3,450,253	2,376,617	1,073,636
1 企業債	2,704,100	1,639,700	1,064,400
1 企業債	2,704,100	1,639,700	1,064,400
2 出資金	27,300	19,600	7,700
1 他会計出資金	27,300	19,600	7,700
3 負担金	347,623	376,832	△ 29,209
1 他会計負担金	347,623	376,832	△ 29,209
4 県支出金	6,335	-	6,335
1 県補助金	6,335	-	6,335
5 工事負担金	116,434	91,005	25,429
1 工事負担金	116,434	91,005	25,429
6 加入金	244,939	249,070	△ 4,131
1 加入金	244,939	249,070	△ 4,131
7 固定資産売却代金	22	410	△ 388
1 固定資産売却代金	22	410	△ 388
8 その他資本的收入	3,500	-	3,500
1 その他資本的收入	3,500	-	3,500
計	3,450,253	2,376,617	1,073,636

及び支出
入

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
上水道安全対策事業債	2,704,100	管路耐震化事業費等に充当するための借入金
一般会計出資金	27,300	脱炭素化推進事業費等に対する一般会計からの出資金
一般会計負担金	347,623	消火栓設置費等に対する一般会計からの負担金
県補助金	6,335	地震・津波対策等に対する補助金
工事負担金	116,434	配水管布設及び移設に係る工事負担金
加入金	244,939	給水装置の新設等に係る加入金
固定資産売却代金	22	固定資産の売却価額に係る帳簿価額
寄附金	3,500	企業版ふるさと納税に係る寄附金

支

款 項 目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
1 資本的支出	9,158,248	8,256,080	902,168
1 建設改良費	7,657,960	6,616,283	1,041,677
1 固定資産購入費	103,055	60,653	42,402
2 拡張費	563,468	614,976	△ 51,508
3 改良費	6,830,214	5,780,196	1,050,018

出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
メーター購入費	15,026	水道メーター、事業用備品の購入費
備品費	88,029	1 水道メーター費 15,026 千円
		2 事業用備品購入費 88,029 千円
給料	45,267	第5次水道事業等に要する事業費
手当等	29,982	1 人件費 90,160 千円
法定福利費	14,911	(1) 職員 11人 90,160 千円
旅費	378	2 配水管布設事業費 465,871 千円
備消耗品費	1,049	(1) 委託料 2,000 千円
燃料費	125	(2) 工事請負費 459,300 千円
通信運搬費	85	(3) 材料費 4,571 千円
委託料	2,000	3 消火栓設置費 5,390 千円
賃借料	61	4 一般諸経費 2,047 千円
修繕費	70	
工事請負費	464,690	
材料費	4,571	
加入金返還金	279	
給料	138,520	配水管の耐震化工事等に要する事業費
手当等	84,866	1 人件費 268,782 千円
法定福利費	45,396	(1) 会計年度任用職員 1人 780 千円
旅費	776	(2) 職員 31人 268,002 千円
備消耗品費	1,548	2 老朽管等更新事業費 2,649,775 千円

款 項 目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
4 リース債務支払額	161,223	160,458	765
2 企業債償還金	1,500,288	1,639,797	△ 139,509
1 企業債償還金	1,500,288	1,639,797	△ 139,509
計	9,158,248	8,256,080	902,168

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
燃料費	千円 930	(1) 委託料 233,987 千円
通信運搬費	288	(2) 工事請負費 2,404,788 千円
委託料	439,581	(3) 材料費 1,000 千円
賃借料	381	(4) 補償金 10,000 千円
使用料	7,111	3 管路耐震化事業費 2,452,000 千円
修繕費	1,167	(1) 委託料 96,000 千円
工事請負費	5,987,940	(2) 工事請負費 2,356,000 千円
材料費	1,000	4 施設改良事業費 1,210,599 千円
補償金	10,000	(1) 委託料 109,402 千円
負担金	110,514	(2) 工事請負費 1,101,197 千円
保険料	125	5 施設耐震化事業費 43,065 千円
雑支出	71	6 消火栓設置費 82,890 千円
		7 一般諸経費 16,616 千円
		8 三方原用水共有施設改築工事負担金 106,487 千円
リース債務支払額	161,223	リース資産に係る債務支払額
企業債償還金	1,500,288	既往債に対する償還元金

